
令和 6（2024）年度 自己点検・評価書

兵庫大学・兵庫大学短期大学部

ありがとうのプロフェッショナルへ。



学長所見

この度、令和 6（2024）年度事業計画について、「兵庫大学・兵庫大学短期大学部 内部質保証実施要領」に基づき、期末報告に対する最終評価を行った。

1. 自己点検・評価の意義

本学で行う自己点検・評価は、建学の精神、本学の目的及び各種方針等の具体化に向けた内部質保証の仕組みを構成する不可欠な要素である。内部質保証の目的は、本学の諸活動を自己点検・評価したうえで、その結果を明らかにし、結果を検証して改善に結びつけることにある。

令和 2（2020）年度に改定された「兵庫大学・兵庫大学短期大学部内部質保証方針及び実施体制」に基づき、全学的な自己点検・評価システムが再構築され、現在その下で自己点検・評価活動を進めている。本年度実施分は、「睦学園グランドデザイン 2030」を基に策定された、部門別中期計画である「Vision2030（第 4 次中期計画）」の第 1 期（令和 5（2020）年度～令和 6（2021）年度）の終了年度にあたる自己点検・評価でもある。

令和 6（2024）年度も前年度に引き続き、本学の維持・発展に資するべく、自己点検・評価活動を行った。

2. 評価結果について

令和 6（2024）年度は、上述のとおり、部門別中期計画「Vision2030（第 4 次中期計画）」の第 1 期の終了年度であった。2 年間にわたる第 1 期の取り組みの成果と課題を丁寧振り返るとともに、第 2 期以降の方向性を再検討するなど、本学が 2030 年に目指す姿「地域になくてはならない大学」について改めて考える一年となった。

令和 6（2024）年度、事業計画の遂行にご尽力いただいたことに感謝の意を表したい。

I. 人間教育

教育改革推進会議を中心に、教学アセスメントの結果及びディプロマ・ポリシーを踏まえ、各学科において教育課程の見直しが実施されたことを確認した。栄養マネジメント学科では、カリキュラム改訂に向けた協議が進められ、保育科では、資格認定の見直しが行われた。

アセスメント結果に基づく改善の具体化や、継続的な質保証の仕組みの構築については、依然として課題が残されている。課題解決に向けた取り組みを期待する。

II. 教育研究

留学生を含む学生の希望に沿った質の高い出口保証については、概ね成果を上げることができた。とりわけ、健康システム学科の 3 年連続の保健体育科教員の現役合格、看護学科の看護師国家試験合格率が本学科設置以来、最も高い水準となったこと、社会福祉学科

の安定的且つ高い国家試験合格率、ならびに保育科の公立園採用試験合格者の輩出は、特筆すべき成果である。一方で、十分な成果を上げることはできなかった学科もあった。当該学科には早急な改善を求める。

中途退学率については、各種データや、学びのカルテ、ディプロマ・サブリメントに基づく面談システム等の運用により、早期段階での問題把握と対応が図られている。加えて、配慮を必要とする学生の増加に対応すべく、障がい学生支援オフィス（Q るーむ）、健康管理センター、各学科が連携し、多様性に応じた支援体制の強化が進められている。今後は、学生生活のさらなる充実を図るため、クラブ活動や学内行事、教職指導の強化、国際交流事業など、学内組織を横断したサポート体制の拡充が望まれる。

学部学科の改組計画については、将来を見据えた教育の質的向上や、学生ニーズ、社会的要請への確に対応するためにも、慎重な調査・分析と丁寧な準備を重ねた上で、計画的かつ着実に実施していくことが求められる。研究活動の推進については、研究者間の交流や、分野を越えた情報交換の場となるサロンを定期的を開催するなど、コミュニケーションの促進が取り組まれた。個人研究費傾斜配分の実施方法と評価項目の策定、研究成果公開促進助成制度を設ける等、支援方策の制度化を検討し、改善を図ろうとしているが、論文数や科研費申請・獲得数は十分であるとはいえない。研究活動は高等教育機関が担う重要な役割の一つであり、学生教育にとっても不可欠な要素となる。研究水準及び研究成果の向上に向けたさらなる支援対策を望む。

Ⅲ. 国際化推進

国際化推進会議を通じ、新たに海外の4大学との協定締結、既存の2大学とのMOUの見直しを行い、より実質的な教育連携が進み、留学生確保に向けた戦略的な取組も展開されつつある。サマーキャンププログラムをはじめとする各種行事が、近隣自治体も連携しながら実施されており、地域との協働による国際交流が促進されつつある。

また、日本語の授業科目を新たに開設するなど、留学生の日本語能力向上を目的とした教育支援も進められている。今後は、住居や金銭面での生活支援、出口保証の強化といった重要課題に対し、留学・国際交流センター、学生支援課、学科担当者等が連携して支援体制を構築していただきたい。

Ⅳ 社会連携

兵庫大学プラットフォーム協議会（仮称）の方針及び事業企画案が作成され、一部の事業の試験的運用や実践的進展が確認できた。今後は、地域創成人材育成プラットフォーム事業推進センター及び兵庫大学プラットフォーム協議会の構成員を早急に選定し、より安定的な運営体制を確立することが望まれる。あわせて、連携協定を締結している自治体や関係機関とのさらなる協力体制の強化を図り、連携事業の展開を期待する。

生涯学習の社会人受講者獲得については、通信教育として新たなオンデマンド配信プログラムである免許法認定講習を開始するなど、リカレント、リスキリング講座の拡充に

取り組んでいることが確認できた。次年度は、補助金申請も計画しているミドル・シニア層をターゲットとした講座を積極的に展開していただきたい。

同窓会との連携強化については全く進捗が見られない。かかる状況に陥っている要因を把握し、対応を急ぐ必要がある。

V 経営基盤

組織体制の見直しや人件費抑制計画、人事考課の改正等については、いくつか未着手の計画が見受けられる。課題を正確に把握し、計画の早期着手・推進に取り組むとともに、改善が求められる事業への対応を強く求める。

業務の合理化・効率化を目的とした DX 化の一環として、クラウド型会計システムを導入し、財務・会計処理の効率化を図る計画が立てられている。早急に導入を進め、実行に移すこと。

栄養マネジメント学科及び健康システム学科の学科名称の変更や学費体系の見直しを行うなど、社会的ニーズや学生の動向を見据えた柔軟な対応が進められている。

広報活動については、情報発信プラットフォームを新設し、学内の広報関連情報を一元的に集約・整理することにより、対外的な情報発信の迅速化と強化が実現されている。

これらの施策を推進するにあたり、学内ガバナンスの枠組みに基づき、説明責任と合意形成を重視した丁寧な運営がなされることを強く期待する。

3. 総括

令和 6（2024）年度は、「睦学園グランドデザイン 2030」及び「Vision2030（第 4 次中期計画）」の第 1 期（2023 年度～2024 年度）の最終年度であった。「地域になくてはならない大学」という大学部門の最終目標の実現に向け、本学の役割や特色、そして強みや弱みを明確にし、さらなる発展を図る重要な役割を担っていた。第 1 期を終えるにあたり、これまでの事業計画を振り返り、新たに浮かび上がった課題を的確に把握した上で、その改善方策を講じ、令和 7（2025）年度以降の事業へと着実につなげていただきたい。

令和 7（2025）年度には、大学創立 30 周年、短大創立 70 周年の節目の年を迎える。引き続き、「大学改革」の意識を高く持ち、教職員が一丸となって計画の推進と諸課題の解決に積極的に取り組んでいかなければならない。全教職員のご理解とご協力をお願いしたい。

令和 7 年 5 月 30 日

兵庫大学・兵庫大学短期大学部

学長 河野 真

令和6（2024）年度事業計画 評価結果一覧

基本骨子 重点戦略	計画 NO	事業計画	推進組織等		掲載 ページ
			責任者	関連部署等	
Ⅰ 人間教育					
「和」の精神に基づく陸人材の育成	I-①	3つのポリシーを起点とした内部質保証 【到達目標】 ・学生は、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを念頭に置きながら学修を進める ・カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに添った教育課程の運営を行う	（副学 長） 		

評価	評価理由 及び特記事項
Ⅰ 人間教育	
C	授業マネジメント学科、健康システム学科、社会福祉学科、保育科等で新しい資格取得が可能なようなカリキュラム改編を実施した点があるが、目的・内容にある「建学の精神の定着」や「ポリシーの再点検」と、実施事項が一致していない。もし、ポリシーを点検し変更を考えているのであれば、社会状況の変化も踏まえ、明確なステップを踏んで議論を進めていく必要がある。そうであれば、本事業の目的・内容、到達目標の設定を次年度は見直したい。 今年度実施された各種カリキュラムの改編などについては、事業Ⅱ「教学マネジメントに基づく教育改革」において取り組むことが望まれる。
Ⅱ 教育研究	
B	教学アセスメントの実施と活用により、入学後の学生の成長を可視化し、大きく成長している学生を抽出している点、進学率低下につながる面談を推進している点は、評価できる。学生の成長や進学抑制にかかわる要因を明らかにするため、継続的な分析を含めた丁寧な取り組みを期待したい。 なお、中間報告において記述のあった「学習支援ユニット」について言及されていない。支援を必要としている学生のために、速やかな検討・実施とともに、継続的な取り組みを期待したい。 また、副専攻の導入を含む、教育の質向上に向けたプログラムの検討も進めていただきたい。
—	—
B	現代ビジネス学部および留学・国際交流センターと連携し個別に就職指導も行うことにより、対象となる留学生4年生（16人）の進学率、就職率ともに100%となった点は、評価できる。 また、進学先、就職先ともに一定程度目標に沿う形となっている点も評価できる。 現状を鑑みると、留学生の人数の増加と受け入れ学科の増加に対する支援体制の強化のバランスを大学全体として議論したうえで、留学生に対する質の高い支援を展開することが期待される。
A	多様な講座と計画的な指導により、おおむね目標値を超える成果を上げている点は、評価できる。今後は小中高および幼稚園への就職を希望する学生の採用実績（合格率）の向上が安定し定着するよう、各学科と連携し、引き続き丁寧な学生指導に努めていただきたい。 また、卒業生に対しても指導や受験結果の追跡を実施している点は、継続的な支援の姿勢をつかことができ、評価に値するとともに、学生にも広く周知していただきたい。 なお、3年生受験については各学科と、時間割については各学科に加え教務課も協働して十分な議論の上で結果の共有を進めていただきたい。 今後、卒業生の実績については、卒業年度の明記もお願いしたい。 また、次年度以降の目標値については、各学科と協議の上、決定していただきたい。
C	学生が希望する就職先や進学先への「出口保証」を前提とした上で、公務員や優良企業を含め、学生の適性やニーズに応じた進路選択の実現及び目標が達成できるよう、引き続き丁寧な支援をお願いしたい。 加えて、地元志向の強い学生のニーズにも対応できるよう、支援体制の一層の充実を図っていただきたい。 また就職・進学に関する目標値の設定にあたって、留学生の就職率・進学率や、学生が希望する業種・職種への就職率なども、指標の一つとして含めることが考えられる。 最終的な就職率100%に向けて、より一層の支援をお願いしたい。
C	計画的で丁寧な国家試験対策が実施されており、月別の模擬試験結果にもその成果が表れている点、学生の意欲や競争心を高めるための様々な工夫が窺われている点は、評価に値する。その一方で、国家試験の合格率については依然として全国平均との乖離が見られ、目標に届いていない。特に今年度は各種指標の事前の数値と結果の乖離も見られるため、学生の声を直接聞くなど、幅広い観点からの原因分析も引き続きお願いしたい。 結果の要因として、入学時点における基礎学力が全国水準に達していない学生が一定数存在しているとも考えられる。今後、入学前教育における基礎学力の向上にも、より一層取り組むことが望まれる。 また、特に成績下位層（ボーダー以下）への少人数指導の強化も含め、他学科や他大学の事例も参考としながら、引き続き、国家試験合格率の向上に向けてご尽力いただきたい。
B	幅広い対策により、現役2名を含め教員採用試験における合格者数が過去と比較して増加している点は、評価できる。加えて、既卒者に対して指導・追跡を行っている点から、卒業後も継続的な支援の姿勢をつかことができ、評価に値する。 一方で、目標を下回っている現実もあり、免許・資格に対する学生の興味や学習に対するモチベーションの維持などについてより一層の対策が望まれる。教職センターと連携し、教員採用試験の時期や試験内容、学生の実態に応じた計画的な試験対策の継続を期待したい。 また、民間資格合格者の進路（就職先）など、客観的な評価を示していただきたい。
B	各種講座と国家試験対策の計画的な実施により、看護師国家試験は学科として過去最高の合格率を達成し、保健師の合格率は100%を実現している点は、評価できる。可能であれば、今後の対外的な広報等においても強くアピールしていただきたい。 一方、養護教諭については志望者が少ないことから、新卒合格も困難な傾向にあるが、引き続き新卒合格者の輩出に向けた支援・指導体制の強化に努めていただきたい。

基本骨子 重点戦略	計画 NO	事業計画	推進組織等		掲載 ページ
			責任者	関連部署等	
Ⅱ 教育研究					
教育の充実と総合的「知」の形成	②S	生涯福祉学部 社会福祉学科 【到達目標】 ・社会福祉士国家試験合格率 70% ・精神保健福祉士国家試験合格率 75% ・公務員試験合格、独立行政法人合格者 2人 ・認定資格 卒業時取得率100%	副 学 長 （ 教 育 担 当 ）	生涯福祉学部 社会福祉学科	31
	②Y	生涯福祉学部 こども福祉学科 【到達目標】 ・公務員(公立園)合格者数10人以上 ・附属加古川・須磨幼稚園への就職		生涯福祉学部 こども福祉学科	34
	②T	教育学部 教育学科 【到達目標】 ・2026年度(2027年度の採用者試験) 小学校教員採用試験合格者10人 特別支援学校教員採用試験合格者3人 公務員(公立園)採用試験合格者15人 附属加古川・須磨幼稚園への就職		教育学部 教育学科	38
	②C	保育科第一部・保育科第三部 【到達目標】 ・公務員(公立園)合格者数 10 人程度		保育科第一部 保育科第三部	42
	Ⅱ-③	看護学研究科博士前期・後期課程の教育研究改革 【到達目標】 ・前期課程6人、後期課程3人の確保 ・卒業5年以上の卒業生に大学院の案内を送付する ・日本地域共生ヘルスケア学会誌、1年2編刊行する		看護学研究科研究科	48
	Ⅱ-④	中期計画に基づく学部学科改組計画の策定		学長	—
	④1	現代ビジネス研究科 【到達目標】 ・土曜日の授業は毎回オープンキャンパスとして公開し、学部からの入学生確保2名と社会人入学3名の促進を図る ・年に最低2回、大学院生による授業を行うことで大学院と学部のシナジーを構築していく		現代ビジネス研究科	51
	④2	看護学研究科 【到達目標】 ・完成年度後の研究分野の再編・統合案を8月までに策定。NP養成カリキュラムの検討を12月までに行う		看護学研究科	55
④3	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 【到達目標】 ・令和8年4月開設に向けて準備を進め、学生募集に抜かりがないような各種施策を実施する ・セミナーの開催などにより情報発信を定期的に行っていく	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	59		
④4	健康科学部 栄養マネジメント学科 【到達目標】 ・新しい教育課程案(年次科目配当、資格免許の追加等)と学科名称変更案の策定	健康科学部 栄養マネジメント学科	63		

評価	評価理由 及び特記事項
Ⅱ 教育研究	
A	学科内で模擬試験や対策講座をはじめ多数の取り組みを計画的に実施した結果、社会福祉士国家試験、精神保健福祉士国家試験において目標値を大きく上回る高い合格率を達成した点、これらは全国的に見ても優れた結果であり、高く評価できる。加えて、公務員試験における合格者数も目標値を大きく上回っており、評価できる。 一方、学科教員の負担が過大となっている様子もうかがえることから、難しいことと考えられるが今後は負担が大きくなりすぎない範囲での指導体制の工夫・配慮をお願いしたい。 なお、各種試験の合格率は、受験者数も併せて表記された。
C	附属園への就職は1名だが目標に達している。 また、公立園への合格者数については目標に達しなかったものの、一定の実績は挙げられている。加えて、条件付きであるが公立園への就職を希望した学生全員が合格している点は、評価できる。 他方、「学生の希望する就職を実現する」という目的に対する目標が、公立園および附属園への就職に限定されていることから、今後は、民間保育施設、企業等も含めた、より幅広い目標設定があってもよいと考えられる。また、保育や福祉分野への各分野ごとの就職希望率とその実績等も含めると、各年度の学生の進路を踏まえたより具体的な目標を設定するために、関連部署と協議の上進めていくこと。 安定性に関しては公立園の優位を認める意見も考えられることから、ステークホルダーに対する説明を考慮しつつ、「学生の希望」に合わせた目標設定を進めていただきたい。 今後、実人数についても明記されたい。
B	就職希望調査の実施と分析など、1期生の教員採用試験受験に向けた対策が進められているといえる。しかし、目標値が18年度にならぬと明らかにならぬ内容であるため、各年度に応じた適切な目標設定を行うことが望ましいと思われる。一例ではあるが、3年生でも一次試験の受験が可能な自治体が増えていることから、「3年生の一次試験合格率」、各種「模擬試験」の正解率等、より具体的に当該年度に評価可能な目標の設定が必要である。 また、基礎学力の向上の必要性がうかがわれることから、共通教育機構とも協議を行うなど、早急な対策実施を期待したい。 加えて、教育学部の学生の中には幼保の園への就職を希望する者も多く、公立園、私立園含め、学生が希望する園へ就職できるよう、今後一層の指導の充実が求められる。 当初の目標については、教職センターとの連携を深め、目標を上回る合格者の輩出を期待したい。
A	学科内外の連携の下、多数の取り組みを計画的かつ丁寧に実施している点、課題がある中でも公立園への合格者数が目標値を上回っている点、は高く評価できる。 また、課題欄に記載されているとおり、就職先は公立園に限らず多様であること、第1希望に合格した場合には、他の自治体を受験する学生が減少することも理解できる。 以前も記したが、到達目標が公立園に限定されていることから、次年度の「到達目標」の設定にあたっては、ステークホルダーに対する説明も考慮しつつ関連部署と協議の上、「学生の希望」に合わせた学科として納得のいく内容となるよう十分に検討されたい。
C	入学者確保は達成できていないが、日本地域共生ヘルスケア学会誌については年2編の目標を達成できているとは評価できる。一方、研究科教員選考基準の策定はできていない。完成年度後の新体制への移行は完了できたが、教育課程の点検及び教育研究改革が十分に行われているとは言えない。研究科の知名度及び認知度向上と関連して、研究の質向上に向けて日本地域共生ヘルスケア学会との連携を強化するほか、研究科全体の運営体制の見直し求められる。 日本地域共生ヘルスケア学会との連携において、学会事務局運営について、研究科として検討願いたい。
C	「大学院教育と学部教育のシナジー」効果をわいた連携として、大学院生2名による学部授業担当は、一定の評価はできる。しかし、土曜日授業を毎回オープンキャンパスとして公開しているが、学部生や社会人の入学実績など成果報告がないため進捗していないと判断する。そのほか、地域の高等教育機関として地域創生のリーダー養成に向けて、大学院生の研究活動の公開が未達であり、研究科の存在を知らしめる広報の展開を次年度必ず行うこと。
C	完成年度後の再編に必要な人員配置ができたことは評価できる。NPの導入については、現状と課題の把握にとどまっている。目標である「完成年度後の研究分野の再編・統合案、ならびにNP養成カリキュラムの検討案の策定」が達成できているかどうかは不明である。本学の看護学研究科の特色づくりと社会貢献のためにも学習環境整備を含めて体制づくりについて検討し、学部教育内容等とも戦略的に連動させることを期待する。
D	令和8年度を目標としたデジタルビジネス学科(仮称)の設置計画が中止となったためD評価とする。中止の理由の一つである「届出による設置の可能性が低い」ことはどの時点で判明したのか、計画段階において、慎重な調査と準備が必要であったと推測される。議論の過程で得た知見を無駄にしないためにも今後の改革のロードマップを早急に策定し、プロジェクトチームでの迅速な対応が望まれる。
A	令和8年度に実施する新しい教育課程とコース制の整備をスピーディに準備できたことは評価できる。今後は、急ぎコースの特徴などを効果的に発信できるよう関連部署との密なる連携を取り学生募集の成果へと繋げることが重要かつ急務である。また、在学生に対してもリリットのある見直しであることから、教育課程の見直しの意図や魅力を十分に説明することを期待する。

基本骨子 重点戦略	計画 NO	事業計画	推進組織等		掲載 ページ
			責任者	関連部署等	
Ⅱ 教育研究					
教育の充実と総合的「知」の形成	④5	健康科学部 健康システム学科 【到達目標】 ・名称変更に関しては、大学運営部の意向に従う ・養護教員免許に関する改革・保健の免許の廃止 ※採用条件と本学の授業カリキュラム運営上による適切な対応として ・健康運動実践指導者の指導内容の改訂に伴う認定科目の調整 ・保健体育教員免許の関する科目の必須科目の見直し	副学長（教育担当）	健康科学部 健康システム学科	67
	④6	生涯福祉学部 社会福祉学科 【到達目標】 ・保育コース導入の検討については、保育学科と協議し、保育学科から編入できる制度を構築する ・コース編成の検討案の策定に向け学科内で協議を始める ・高一種免（公民）の教職課程認定については、教職課程委員会で協議し横断的に資格取得できる仕組みを目指す		生涯福祉学部 社会福祉学科	71
	④7	保育科第一部 保育科第三部 【到達目標】 ・第一部の定員は令和7年度より80→50は決定済み ・社会福祉学科への編入は現在も可能、また令和7年度より教育学科への編入も可能となるので、短大生がそれを活かして大学編入することの実現を目指す		保育科第一部 保育科第三部	75
	④8	経営企画部 （経営企画課） 【到達目標】 ・高等教育機関との連携計画の策定および提案実施 ・留学生拡充を目的とした学科編制の検討案の策定		経営企画部 （経営企画課）	79
	Ⅱ-⑤	中途退学率、原級留置生の減少		—	—
	⑤B	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 【到達目標】 令和6年度入学者 3% 令和5年度入学者 3% 令和4年度入学者 8% 令和3年度入学者 15% 原級留置生の減少		現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	83
	⑤N	健康科学部 栄養マネジメント学科 【到達目標】 令和6年度入学者 5.0% 令和5年度入学者 13.0% 令和4年度入学者 24.6% 令和3年度入学者 21.0% 原級留置生の減少		健康科学部 栄養マネジメント学科	87
	⑤H	健康科学部 健康システム学科 【到達目標】 令和6年度入学者 6.8%（1人） 令和5年度入学者 18.4%（7名） 令和4年度入学者 17.1%（6名） 令和3年度入学者 16.3%（8名） 原級留置生の減少		健康科学部 健康システム学科	96
	⑤K	看護学部 看護学科 【到達目標】 令和6年度入学者 2.0%以下 令和5年度入学者 3.0%以下 令和4年度入学者 6.0%以下 令和3年度入学者 8.0%以下 卒業までの原級留置者 1人以下（2024年3月時点で2名）		看護学部 看護学科	100
	⑤S	生涯福祉学部 社会福祉学科 【到達目標】 1年次の中途退学・除籍率2.3%以下 2年次の中途退学・除籍率2.7%以下 3年次の中途退学・除籍率は18.4%以下 4年次の中途退学・除籍率は11.1%以下 卒業年次生の中途退学・除籍率（入学から卒業まで）11.6%以下 単年度2.0%を最終目標とする		生涯福祉学部 社会福祉学科	104
⑤Y	生涯福祉学部 こども福祉学科 【到達目標】 令和4年度入学者 5.3% 令和3年度入学者 3.5% 原級留置生の減少	生涯福祉学部 こども福祉学科	108		

評価	評価理由 及び特記事項
Ⅱ 教育研究	
B	学科名称の変更申請(届出制)という目標は達成されている(栄養マネジメント学科と揃えて、令和8年度に名称変更)。しかし、同時に教育課程の変更ができないなどについて申請手続き関連の調査不足の感を拭えない。本学の施設環境等の状況をふまえた上で、運動関係の指導者養成と教員養成課程の関係の見直しなど、学科の新しい特徴づくりに引き続き注力することを期待する。また、令和6年度の実績を裏付けるエビデンスの提出を求める。
C	高一種免(公民)の教職課程については、令和8年度の開設に向け文科省への認定申請手続きが完了していることは評価できる。その他については、進捗が遅れている。令和9年度を目標とした70人定員に向けて、社会福祉士通信制教育(定員30名)の創設および保育コース導入の検討は、社会的ニーズを把握しながら保育科と連携した大学の組織的な対応及び具体案の策定が望まれる。
B	「兵庫大学への編入推進」制度設計および「保育科第一部の戦略的定員減」について、「短大の将来構想検討WG」の成果をふまえて一定の進捗が見られる。しかし、対処療法的な施策にとどまらず、中期的な視点から、保育科第三部も含めた課程内容および入試制度の検討を含めて、部署間の連携をも迅速に抜本的な改善策を立案し実施していただきたい。
B	学科再編について、具体的に「令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援(メニュー1:キャリアと教育力)」に採択されたことは高く評価できる。今後は、新学部等設置準備委員会の設置に向けて迅速に準備を進めることが望まれる。 留学生拡充については、中国からの編入生受入を目的として、今後、同国の短期大学とのツングのイメージ学の力、キャリア共同開発を行う予定としているが、学部学科と十分なコミュニケーションを取り、教育の現状をしっかりと踏まえたうえで人的資源やカリキュラムマネジメント上の調整を図ることが求められる。 目標にある「高等教育機関との連携計画の策定および提案実施」について進捗が不明である。
—	—
C	学年ごとに違いがみられるものの、除籍・退学者の率は、おおむね目標に近い。一方、原級留置生が増加しており、目標との乖離がみられる。なお、こうした現状においても学生指導に教員間で濃淡があることである。学生に対する愛情の有無を問えば、誰も愛情を持って接していると言えるであろうが、それが学生にうまく伝わっていないければ、学生の満足や学習意欲の向上にも繋がらないだろう。学科として目指す教員のあり方、成績評価方法の具体的問題点、学生との関わり方(愛情の伝え方・表現方法)などについて、具体的に情報共有及び議論を行い課題解決していただきたい。成績評価における可否の割合がルールを逸脱しているような現状や、原級留置生の増加といったことの元凶もこのあたりにあるのではない。特に、成績評価の分布が大学での取り決めから大きく逸脱する場合には、是正を進めてほしい。
B	学年ごとに違いはあるものの、除籍・退学率についてはおおむね目標を達成できている。初年次教育プログラムの強化、Qの一むの日の設定、交流会の開催といった、「学習意欲」「居場所」醸成に繋がる学科内での種々の積極的な対策が奏効していると考えられる。ことに学生同士、およびチャーターと学生とが交流しやすい環境づくりを目指し、学科全体で連携を図ったことは評価できる。 なお、中途退学及び原級留置生の増減については、今後、進級要件の緩和や卒業必修科目の減少がどのような影響をもたらしたかを分析・検証していただきたい。
B	除籍・退学率について、おおむね目標を達成している。3年連続の保健体育教員の現役合格は、学科知名度の向上だけでなく、下級生の学習意欲の刺激にも役立つものになると考えられる。学科学生の学習意欲が高まれば、現役合格者の連続輩出にも繋がるであろうが、彼らの学習意欲をさらに高めるには外部講師の導入や外部実習施設の継続利用といった、教育体制のさらなる工夫等も必要である。
C	令和6年度生は目標に到達している。その他の学年は、わずかであるが目標よりも退学・除籍率は高いものとなっている。また、原級留置生の数も目標を1名上回っている。中間報告後の取り組みではあるものの、チャーター面談の強化は除籍退学者の抑制に有効であったと考えられる。教員からのより丁寧な面談指導を今後も続けていただきたい。
B	数値上、2年次生の除籍・退学率が高いことが目立つ。「特段の配慮」が必要な学生が多く在籍しており、指導が難しいことは十分理解できる。教員の労務が大いことよく理解できる。学科教員で対応しきれない、また、Qの一むと連携を図り個別指導を行うにも限界を感じるという社会福祉学科が抱える学生の状況は、入学者選抜時の問題として大学との共有が必要なのではないか。 しかし、こうした状況において、「特段の配慮」不要の学生は授業運営の支障をどのようにとらえているのか、Qの一むとの連携、個別指導にも限界があるが、「特段の配慮」が不要な学生のために授業体制などに工夫の余地はないだろうか。そのうえで、次年度は期初に立てた目標から大きく上振れることがないような指導をお願いしたい。
B	4年次生の除籍・退学率が目標を若干上回っているものの、おおむね成果を出している。教員全員が兼任となり学生とのコミュニケーションが難しくなるところ、LINE等のツールを上手に使って対応している。公私の区別をどうするかといった問題が生じる可能性はあるものの、LINE等の利用は学生との気軽なコミュニケーションにはきわめて有効なものと考えられる。「学生の安心感」をもちたすツールとしてのLINEの利用法は、他学科とも共有してよいように思われる。

基本骨子 重点戦略	計画 NO	事業計画	推進組織等		掲載 ページ
			責任者	関連部署等	
Ⅱ 教育研究					
教育の充実と総合的「知」の形成	⑤T	教育学部 教育学科 【到達目標】 令和6年度入学者 進学率2.0% 令和5年度入学者 進学率4.0% 原級留置生の減少	副学 長 （ 教 育 担 当 ）	教育学部 教育学科	112
	⑤C	保育科第一部・保育科第三部 【到達目標】 令和6年度入学者 第一部進学率2.0% 第三部進学率4.0% 令和5年度入学者 第一部進学率4.0% 第三部進学率7.0% 令和4年度入学者 第三部進学率15.0%		保育科第一部 保育科第三部	116
	Ⅱ-⑥	課外活動活性化 【到達目標】 ・課外活動の加入率(実数)を大学・短大合計で30%（前年度26%）とする ・留学生の課外活動加入率を75%（前年度69%）とする ・課外活動支援のため、スポンサーを3件確保する ・先進的なスポーツ支援組織を有する大学(兵庫県に限定しない)の調査を行う		教育学部	122
	Ⅱ-⑦	教学情報システムの更新に向けた企画 【到達目標】 ・2025年4月～新教学情報システム、入試システム稼働		教育学部 (教務課、学生支援課、学修 基盤課) 経営企画部(入試・広報課)	126
	Ⅱ-⑧	学生の多様性に対応した支援体制の強化 【到達目標】 ・PSW等の専門職の雇用 ・相談窓口の増加と情報共有システムの確立 ・希死念慮表出学生対応の流れの完成		教育学部	130
	Ⅱ-⑨	学修成果の可視化と個別最適学習の支援 【到達目標】 教学IRと教学アセスメントによる学生の成長の把握と学修成果の可視化 ・学びのカルデアの定時発行・デイトロマサブリメント発行 ・HUsystemによるデータの蓄積 ・IRデータの活用		情報IR室 FD・SDオフィス 教育学部(学生支援課)	134
	Ⅱ-⑩	研究成果に基づく教員評価制度の見直し 【到達目標】 ・教員評価制度の評価項目(研究の領域)の見直しを行い、新しい評価項目を策定する ・「研究業績プロ」との連動を踏まえ、ムダ・手間を除いた教員評価制度(研究の領域)の実施を検討する ・より効果のある処遇を検討する		総務部(研究支援課)	139
	Ⅱ-⑪	研究活動の国際化への進展 【到達目標】 ・国際学会発表数増加 ・国際論文投稿数増加 ・英語版教員プロフィールの作成と公表		総務部(研究支援課)	145
	Ⅱ-⑫	共同研究(国際共同研究を含む)の推進 ー研究施設等の抜本的見直しー 【到達目標】 ・附属総合科学研究所を含む研究施設の組織体制を構築する ・学内(学科間)共同研究の推進を検討する		総務部(研究支援課)	154

評価	評価理由 及び特記事項
Ⅱ 教育研究	
C	1年生、2年生とも、除籍・進学率は目標値を超えている。教員になるという展望の有無を問わず、教員の資格を取得しないことには卒業できないということも、学生に圧力をかけるものとなっているであろう。だが、低学力の学生にも自分なりに努力をすれば結果は出るという成功体験を持たせることができれば、「教育」といものの力や意義についての具体的な学びとなると考えられる。学生はそこに学ぶ喜びを見出すのではないだろうか。在学中に教免を取得することが、その後の人生における職業選択時の大きな助けとなり得るという将来的なメリットを学生に積極的に伝え、意欲を向上させていきたい。また、教員になるという将来展望を有していない学生については、他の意欲ある学生への悪影響も懸念されるため、そういった学生に対してはより丁寧な指導をお願いしたい。
B	学年および、一部・三部で目標の達成において違いがみられるものの、おおむね成果を出しているといえる。令和3年度入学生より教育課程に新設されたゼミ科目は、初年次教育としての「発見」から、「探究」そして「応用」と繋がり、保育科独自の「サンキューやサブリナ」への取組と併せ、入学から卒業までを段階を経て学生支援するものとなっている。今後学生は学修意識向上へ繋がるよう期待したい。こうしたゼミの実施が退学者抑制にも効果を出しているものと考えられる。ゼミを軸としてさらにキャリア意識を高めるような支援や、学生生活が楽しくなるような仲間関係の形成への支援を継続して行っていくことが望まれる。目標値設定及び成果報告にあたっては、他学科と共通の算出方法に統一していただきたい。
C	課外活動活性化のための種々の取り組みは評価する。その結果、留学生の課外活動加入率は目標達成となっている。ただし、課外活動加入率及びスポンサー確保については、目標に達していないため、今後も引き続き努力を入れていただきたい。中期報告に「他大学の課外支援体制の状況を把握するため、兵庫県内の大学・短大を調査し、21校から回答を得た。」とあるが、この分析結果を公表していただきたい。中間報告時点で指摘した「特別強化指定クラブに対する点検評価と、活性化に向けた検討を行うこと。」に応える実績が揃っていないので、来年度是非着手されたい。課外活動の加入率の目標値が30%となっているが、その設定根拠が本学の前年度実績との比較のみであり、他の同規模大学との比較がされていない。よって人間力及び満足度を高める目的である課外活動活性化の実効性、妥当性が見えにくいので、今後検討されたい。
A	従前システム導入時の課題を踏まえて、「全面的に大学側の主導の下、かつタスクフォースの指揮の下で一元的に教学情報システムの更新を果たせた」ことは高く評価できる。あとは、新年度からのシステムの円滑な稼働を祈るのみである。
A	現状把握を踏まえて、学内のリスク管理のため「緊急事態発生時の対応マニュアル」「自警防マニュアル」を完成させるなど、迅速に相談体制や学内部署間の連携体制を整えたことは高く評価できる。また希死念慮を表出する学生のケアに尽力していることも高く評価できる。PSW等の専門職の雇用の早期実現が望まれる。
A	教学IRと教学アセスメントによる学生の成長の把握と学修成果の可視化に関するデータ構築等だけでなく、その活用にも目を向けて推進できている(例えば、兵大BasicsBのホームページの改題)。
B	事業計画を見直し、令和6年11月に「個人研究費傾斜配分の実施方法及び評価項目」の策定に到達したことは評価できる。ただし、こうした取り組みが果たして教員へのインセンティブとなり得るかどうかについては、研究推進会議にて検討を重ねる必要がある。また「研究業績プロ」の入力データの基にする評価方法においては、正確なデータを得ることが重要であることから、「研究業績プロ」への入力を徹底する方策の検討が急がれる。
B	「国際学会発表」「国際論文投稿」等への支援体制の構築として、研究成果公開促進助成制度を設けたことは評価できる。英語版「研究関連ページ」作成はHPの英語版の充実と併せて行うことで英語力を持つことを踏まえて、早急に着手すべきである。また英語版の教員プロフィールの作成を完了したことは評価できるが、なぜそのプロフィールがPDFファイルとなっているのか、HTMLで書いた方が更新が便利だと思うのだが、そのあたり来年度以降の改善を期待したい。
C	中間報告での改善指示として「事務職員中心の研究支援課で、組織、制度改変というグランドデザインに係る事務を策定するのは困難であり、さしあたり「できること」に絞って検討を継続すること」の指摘に対して、後半は目標を変更し事業計画を見直したことで、その柔軟性は評価できる。また、ひょうだいのサロンの開催も評価できる。しかしそれらもなお、ライン業務を行う部署の範囲を超えた課題を抱えており、これは学長、副学長らが検討するべきものである。ひょうだいのサロン以外で実際に期末に行ったことは「副学長及び所長の打ち合わせ」である。つまり、彼らが介在しない進まない事業であることの証左である。来年度は事業の目的・内容そのものを再考すべきと考ええる。

基本骨子 重点戦略	計画 NO	事業計画	推進組織等		掲載 ページ
			責任者	関連部署等	
Ⅲ 国際化推進					
世界的視野で行動する人材の育成	Ⅲ-①	グローバル人材の育成のための新規プログラム等の検討 【到達目標】 ・国際化推進会議(仮称)の設置:5月中(準備中) ・グローバル化推進の方針・戦略の策定:8月まで ・広報活動の拡充:1年間かけて整備する ・サマーキャンブプログラムのプログラム内容の充実と洗練化:既に実施中、開催期間6月24日～7月5日 ・JASSO海外留学支援制度の調査と申請の検討:5月から開始	副 学 長 （ 研 究 ・ 社 会 連 携 ・ 国 際 化 担 当 ）	留学・国際交流センター	165
	Ⅲ-②	留学生確保に関わる戦略的検討を踏まえた対応 【到達目標】 ・留学生の拡充戦略の策定、その戦略に応じた日本語研修講座の実施 ・日本語学校進路説明会の応援 ・海外からの大学見学ツアーの案内、相談業務対応		留学・国際交流センター 経営企画部 エクステンション・カレッジ	173
	Ⅲ-③	日本語教育の再編強化 【到達目標】 ・JLPT日本語能力試験N2取得率100%(全留学生) ・JLPT日本語能力試験N1取得者40%(最終学年) ※日本語能力試験にはN1～N5の5つのレベルがあり、N1は最高難易度		留学・国際交流センター 教学部	176
	Ⅲ-④	国内及び地域に定着する留学生のための支援 【到達目標】 ・生活支援奨学金の情報収集:1年かけて ・潜在住宅確保の検討:1年かけて ・引き継ぎ、2市2町、コンソーシアムひょうご神戸との行事等に参加し、連携を強化する:1年かけて ・他の国際交流協会の調査:7月まで ・進路先情報収集は前掲載(Ⅱ-②)		留学・国際交流センター	182
Ⅳ 社会連携					
地域に開かれ地域と共に成長する	Ⅳ-①	卒業生とのネットワークの構築及び同窓会との連携強化 【到達目標】 ・卒業生への広報戦略作成(8月末まで) ・次年度に向けて広報体制を構築(11月末まで) ・各同窓会と上記内容についての話し合いを継続し、連携を検討する	副 学 長 （ 研 究 ・ 社 会 連 携 ・ 国 際 化 担 当 ）	総務部 (総務課)	189
	Ⅳ-②	地域人材育成プラットフォーム事業の推進 【到達目標】 ・兵庫大学プラットフォーム協議会(仮称)の方針、及び事業企画案の作成 ・プラットフォーム協議会事業の一部を実施		地域人材育成センター	192
	Ⅳ-③	社会人の受講者を延べ5,000人以上 【到達目標】 ・生涯学習の社会人受講者を延べ5,000人以上をめざす		エクステンション・カレッジ	201
	Ⅳ-④	連携機関とのさらなる連携強化のための事業 【到達目標】 ・新たな連携協定に向けて(大学法人等)の検討及び調整 ・「地域連携に関する状況調査」の実施(満足度80%以上) ・海外連携先との協定の再点検を図り、関係強化を検討(12月までに)		地域人材育成センター 留学・国際交流センター	209

評価	評価理由 及び特記事項
Ⅲ 国際化推進	
B	SNSやWebサイトの更新については今後もさらに加速していく必要があるものの、4大学との協定を締結し、2大学とのMOUを見直すなど、現在できる範囲のことに限っては努力の具体的な結果があらわれてきている。また、各種イベントや海外派遣プログラムなども充実したものになってきていることから、目標に対して概ね成果を出していると評価できる。 留学生を広報担当として活用するなど、情報発信方法等に工夫が必要である。
C	留学生の拡充戦略を策定するという目標は概ね達成できている状況ではあるものの、拡充戦略は日本語研修講座が整備されてこそのものであろう。ところが、日本語研修講座の整備は遅々として進んでいない状況にある。次年度はこの点にも注力し、拡充戦略を活かすものにすることが望まれる。 留学生の確保は積極的に推進すべきと考えられるが、収支バランスを計りつつ留学生拡充戦略を策定すべきと考ええる。 リスキリングに注力する、エクステンション・カレッジとも協議を行うこと。
B	JLPT日本語能力試験N1取得率40%(最終学年)を目標とし、10名中4名が取得(40%達成)したことは評価できるが、同試験のN2取得率は32名/43名(74.4%)にとどまっている。これは、留学生の受け入れ時の日本語レベルが入試受験条件と乖離していることにも原因があるが、語学レベルの向上も目的として留学してきたはずの学生が自らドロップアウトするという背景には、語学力というよりも学び全般に対する意欲の低下した学生に対する、精神的面でのさらに細やかな配慮も視野に入れるべきであろう。 令和7年度から共通教育科目に日本語の授業が展開されるが、成果(アセスメント)をしっかり見極める必要がある。
B	近隣自治体やコンソーシアムひょうご神戸との行事等への積極参加など、目標を達成できている部分も多いが、留学生の生活を支えることに欠かせない「経済面での支援体制に、まだ工夫の余地がある」と考えられる。ボランティア活動の推進と並行し、留学生ならではの能力を活かせる仕事(アルバイト)の斡旋といった方たちでの支援も強化する必要があるのではないかと、県営住宅の借り上げ戸数が増加しているが、良好な住環境が維持できているか疑問である。日常的な管理業務のあり方を検討する必要がある。また、家賃設定や光熱水費の徴収方法についても検討すべきと考える。
Ⅳ 社会連携	
D	中間報告時にスケジュールを見直したが、その後も本事業は未着手である。 来年度もこの事業を総務部(総務課)が担い、成果をあげさせることを考えるのであれば、同部の専任職員の増員も適切な人員を配置する必要がある。
B	プラットフォームかふぇの試験的運用や空き家シンポジウム等、実践的な事業が進展しており、プラットフォーム協議会事業の一部が実施されている。また、兵庫大学プラットフォーム協議会(仮称)の方針、及び事業企画案について、エグゼクティブがないので内容は確認できないが、策定されていることは評価できる。 なお、地域創成人材育成プラットフォーム事業推進センター及び兵庫大学プラットフォーム協議会の構成員が未定の状況であるため、早急にメンバーの決定を行い、安定的な運営体制を確立すること。
B	様々な講座を開講し、目標値の約90%を達成していることは評価できる。また、新たに通信教育課程やオンデマンド配信も開始しており、社会人向けのリカレント、リスキリング講座の拡充に取り組んでいる。 なお、次年度は補助金申請も計画しているミドル・シニア層をターゲットとした講座を積極的に進めていってほしい。
C	海外連携先との協定の再点検、新たに長安大学校(韓国)と理台大学(中国)との連携協定を締結したことは評価できる。しかし、大学法人等の新たな連携の検討と調整については、連携の目的やどのような効果を得ようとしているのか、そのためにどのような大学法人等をターゲットにしているのかを明確にする必要がある。 また、課題にもあるように既存の協定先との繋がりも薄くなっているため、新規協定先との実質的な連携活動を推進するとともに、「地域連携に関する状況調査」の回答を踏まえ、既存の協定先との関係も強化することを期待する。前年度の同調査結果と次年度の計画がどうつながっているのかが不明である。 同事業の遂行は、地域人材育成センター、留学・国際交流センターの共同事業のようであるが、連携が図られていないような印象を受ける。事業の成果が得られるよう、推進体制やスポンジリストとなる職員養成が必要ではないだろうか。

基本骨子 重点戦略	計画 NO	事業計画	推進組織等		掲載 ページ
			責任者	関連部署等	
V 経営基盤					
永続的な変革と発展を支える組織づくり	V-①	安定した収入確保と支出削減 教研・管理経費比率40% 【到達目標】 ・科研費新採申請者数19人(前年度比120%) ・科研費採択者数6人(前年度比120%) ・ムダ削減と節減を実施するためのキャンペーンを計画する	副学長 (経営担当)	総務部 (経理課、総務課、研究支援課)	215
	V-②	中期計画に基づく学部学科改編計画に伴う対象学部等の学納金の検討 【到達目標】 ・親合校の学費の調査 ・大学全体の財務計画の改定(収支の黒字化)		総務部(経理課)	231
	V-③	学園IRシステム構築のための他部門との連携 【到達目標】 ①各校間の教育・研究・生徒学生支援、経営へのIR手法の確立 ②現在、教学情報システムとして須磨/浦女子高校ではキャンパスプランを、KISではブレンドを使用している 本年4月よりHsystem高校版(Hsystem)の開発を開始し、2026年4月入学生より年次進行で本格運用を行う予定である。このことにより、学園としての情報一元化・共有・活用を図り、附属高校との高大連携及び一体化した生徒・学生指導に資する。 また、開発中のシステムは単に教務システム、校務システムの枠を超えて、業務改善をも視野に入れたシステムとなることを目標とするものである ③兵庫大学IR室で4年間蓄積した、各種統計分析手法等を採用して、各種データを分析することにより、附属高校並びに附属幼稚園の生徒・園児の、個に応じた教育のさらなる推進に寄与する		法人事務局 情報IR室	238
	V-④	組織体制の見直し検討 【到達目標】 ・基幹教員制度等策定(6月初旬原案提示、決定(6月下旬)(総務課) ・契約職員(フルタイム)の雇用改善案作成(9月まで)(総務課) ・事務サポート室のあり方検討(7月末まで)(総務課) ・勤怠・人事管理・経費精算のクラウド化(9月まで)(法人事務局) ・決裁権限の簡素化(9月まで)(法人事務局) ・決裁WF化、SX推進(9月まで)(法人事務局) ・危機管理システムの導入(18年度中決裁、17年度より稼働)		法人事務局 総務部(総務課)	242
	V-⑤	訴求力を高める広報活動の展開 【到達目標】 ・大学公式サイト 訪問者数増 ひと月50,000をめざす(現在平均約37,000) ・Instagramフォロワー数増 目標2,500人 (2024年4月15日現在1,966人)	事務局 局長	経営企画部 (入試・広報課)	246
	V-⑥	人材育成の観点からのFD・SDの再構築、評価制度の検討 【到達目標】 ・人材育成に役立つ人事評価制度の策定(教職員満足度70%以上)(1月末) ・「兵大SD計画」の策定(12月末) ・PD開催の検討(5月～6月)	副学長 (経営担当)	総務部(総務課) FD・SDオフィス	250
	V-⑦	「キャンパス魅力向上計画」の策定 【到達目標】 BYOD環境の整備(ソフト面)教育・支援体制の整備 (ハード面)学内ネットワーク環境の整備(建物間光配線工事(10Gbps)2号館⇄3,4,5,10,17号館、学内無線LAN APの設置 2,3,4,5,10,17号館)		総務部(管理課) 教学部(学修基盤課)	254

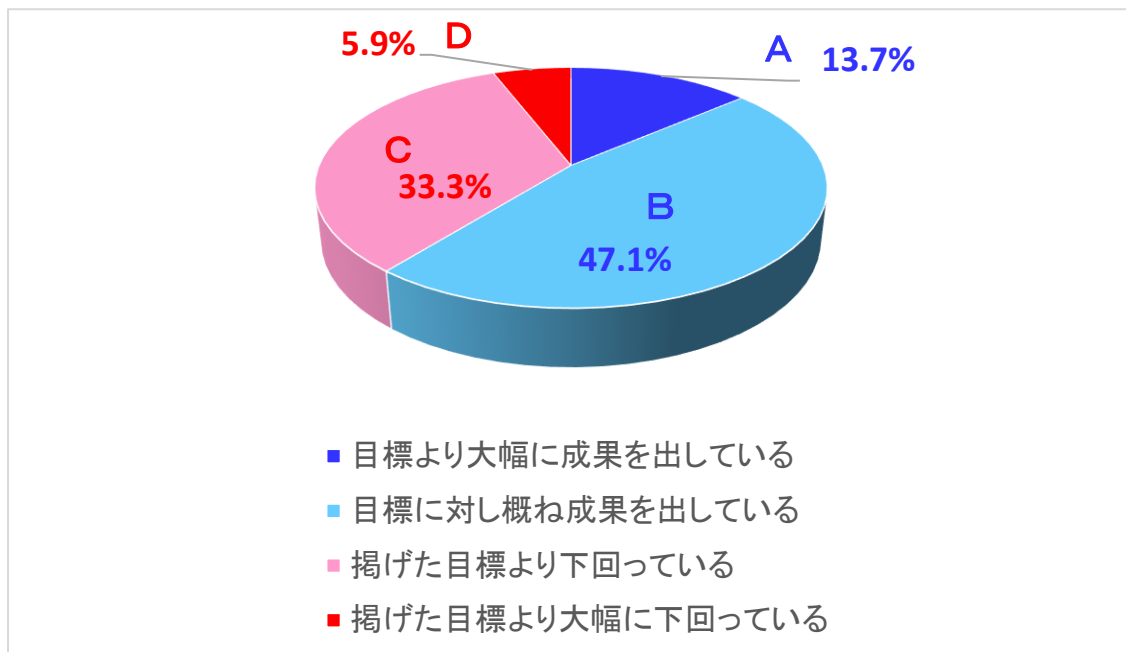
評価	評価理由 及び特記事項
V 経営基盤	
B	研究支援分野では科研費に係る各種取組みにより、申請者数が22件(前年比40%増)となったことは、大きな成果といえる。また、民間助成金の申請も件数は少ないものの増加している。今後も、科研費を中心として各種助成金の採択者をさらに増やせるよう、引き続き積極的な取組みを期待したい。これに含ませて、大学全体として少しずつでも研究環境の整備を進められることを期待したい。 経理分野ではマネーフォワードクラウド経費の導入により、今後、作業の効率化と印刷費等の経費削減が見込まれる点は、評価できる。効率化にあわせて、予算執行に関する「予算徹底(与えられた予算は必ず使い切る)」という意識が改善されるよう、個人研究費と同様に繰越制度の導入など検討されてよいのではないかと、 学内の審議を経ないまま施設整備が実施され、財務状況の悪化を招いた点については、適切な予算執行管理や支出削減が実施されているとは言いがたい。また、評価書からは最終的な経費比率を把握することもできない。
B	健康システム学科における学生募集の各種施策により志願者数がV字回復した点は、評価できる。ただし、この回復は別施策によるものであるため、学費改定の結果を十分に分析する必要があるといえる。また、奨学金とのバランスおよび効果の違いについて、組織的な検証も期待したい。
B	システム開発者、須磨/清高校担当者、KIS担当者、情報IR室間で検討会を重ねた結果、高校の実情を十二分に勘案したシステムとして高校版Hi systemの運用実現に大きく近づいたのであれば、この点は評価できる。一方で、実際にどの程度の運用が見込めるのかについては、現時点の報告からは判断が難しい。今後、活用が見込まれるのであれば、その実現に向けて迅速に対応していただきたい。
C	業務の合理化・効率化に向けた具体的な施策を明示し、一定の取組みを進めた点は、評価できるが、導入には至っていない。今後も引き続き、各施策が進められると想定されるが、各施策の効果検証および影響評価・分析もあわせて実施していただきたい。また、一部の事務部署の意見にとどまらず、学園及び大学全体の教職員の意見を幅広く反映させた上で、改善・実行されることを期待したい。 なお、特に組織となる組織変更の場合は、本学では引継ぎが十分に機能していないケースがあるため、ノウハウなどを含め業務に影響を及ぼさないよう注意していただきたい。
B	長年の課題であった、入試広報と大学広報が一本化し、「兵大情報リリース」が新設されたことは評価できる。また、ホームページおよびSNSの閲覧者数やフォロー数、新聞への掲載件数が増加した点も評価できる。ただし目標数値に届いていない部分もあるため、継続して対策を実施していただきたい。 今後は、こうした情報発信が学生募集へ確実に結びつくよう、さらなる工夫と効果的な取組みを期待したい。
D	業務量や業務内容の難度の影響もあったと思われるが、今年度実際に着手・実行された内容が少なかったことがえる。人事評価制度の見直しについては、ワーキンググループの立ち上げも含めて、早急に計画を策定し実行に移すと同時に迅速に臨まないことが望まれる。
C	一部の建物ではあるが、耐震工事および空調機器の更新が実施されている点は、評価できる。今後も補助金の獲得状況により進捗に差が生じることが想定されるが、BYOD環境の整備のハード面(学内ネットワーク環境の整備(建物間光配線工事(10Gbps)2号館⇄教育・支援体制の整備やIT対応学生スタッフの育成システムの検討)、さらに空調機器、耐震工事等)について、たとえ小規模な取組みであっても、着実に進められることを期待したい。

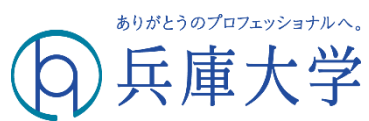
令和6(2024)年度事業計画評価結果

1. 評価結果

評価の基準	標語	評価結果	評価結果
目標より大幅に成果を出している	A	7	13.7%
目標に対し概ね成果を出している	B	24	47.1%
掲げた目標より下回っている	C	17	33.3%
掲げた目標より大幅に下回っている	D	3	5.9%

2. 評価結果の割合





発行日：令和7（2025）年5月
発 行：兵庫大学・兵庫大学短期大学部